

# 平成17年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成17年 5月12日

上場会社名 北陸電気工業株式会社  
 コード番号 6989  
 ( URL http://www.hdk.co.jp/ )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 富山県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長  
 氏名 野村 哲

氏名 野村正也  
 TEL ( 076 ) 467 - 1111

決算取締役会開催日 平成17年 5月12日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	46,900	10.2	2,503	17.0	2,093	54.8
16年 3月期	42,557	5.2	2,139	11.9	1,351	13.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,490	98.6	17.87	-	26.7	5.2	4.5
16年 3月期	750	38.2	8.99	-	18.2	3.1	3.2

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 83,384,101株 16年 3月期 83,468,604株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	38,804	6,565	16.9	78.78
16年 3月期	42,109	4,578	10.9	54.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 83,331,371株 16年 3月期 83,442,660株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,133	198	6,134	4,764
16年 3月期	6,776	1,039	5,098	7,273

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	22,000	1,000	700
通 期	45,000	2,200	1,500

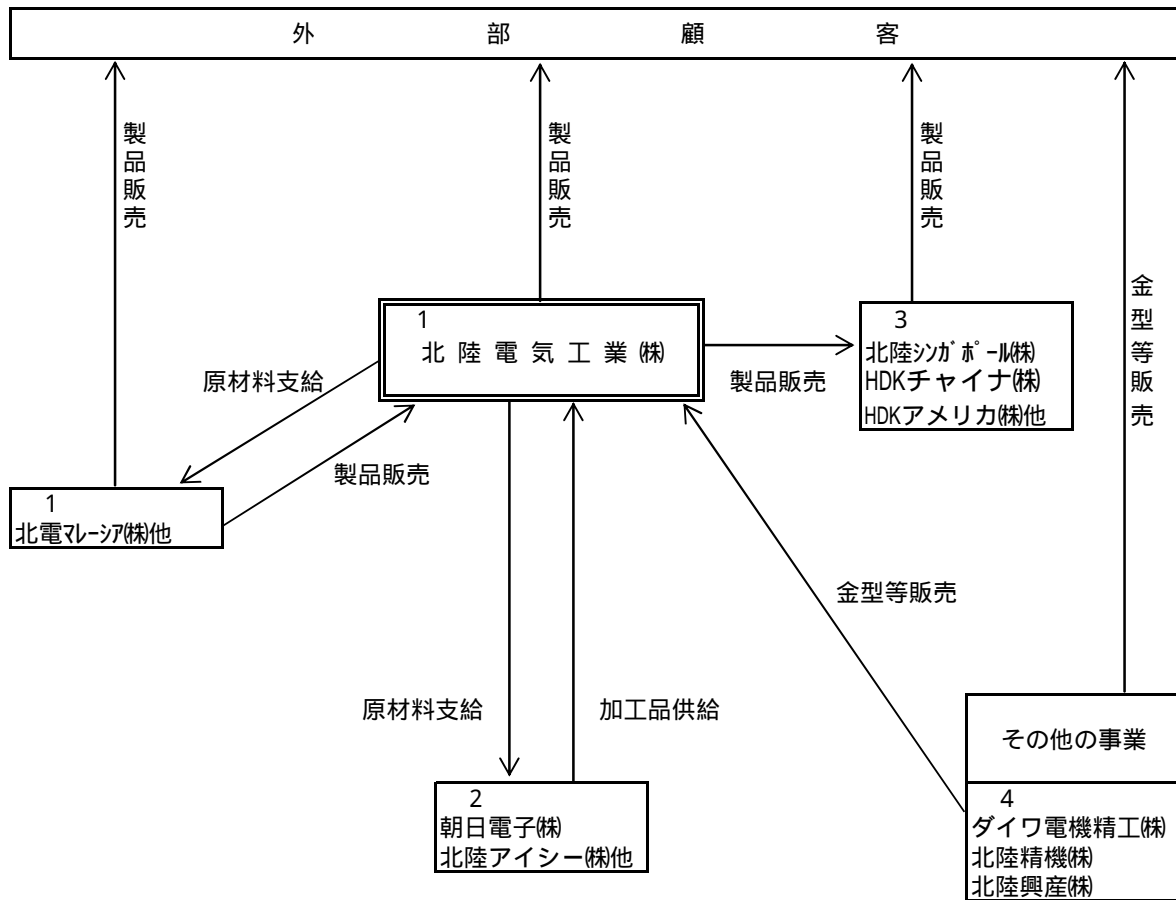
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円00銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の4ページをご参照ください。

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社 18 社及び関連会社 3 社により構成されており、主として電子部品（抵抗器，モジュール製品，電子デバイス，非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

平成 16 年 9 月には、コア事業への経営資源の集中のため北陸マレーシア(株)（高圧抵抗器の製造・販売）の全株式を売却しており、また、中国への生産シフトのため天津市に天津北陸電気有限公司（電子デバイスの製造・販売）を設立しました。



(注) 上表の 印は、事業の種類別セグメントを表しております。

- 1……………電子部品事業（製造・販売）
- 2……………電子部品事業（製造）
- 3……………電子部品事業（販売）
- 4……………その他の事業

## (2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### 経営方針

#### (経営の基本方針)

当社は抜本的リストラにより有利子負債の大幅削減と自己資本の強化を図ってまいりましたが、さらなる財務体質の強化に向け、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進しております。

#### (利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対し安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開のための内部留保などの企業体質の強化を勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

前期は7期振りに復配いたしましたが、当期決算におきましても引き続き2円の配当をいたしたいと存じます。今後も安定的に配当を継続できるよう、収益向上と財務体質強化に努める所存であります。

#### (中長期的な会社の経営戦略)

平成16年12月21日に、中期経営計画「V-PLAN 07」を公表しており、その戦略の骨子であります、MEMS技術の追求による総合開発力の強化、ソフトウェア技術の確立によるモジュール化の推進、中国における製造・販売・開発の強化に全力を挙げて取り組んでまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況)

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役は人的関係・資本関係等の利害関係はなく、幅広い分野（法曹、金融関連等）で活躍中の人であり、経営監視機能を充実させております。取締役は8名（社外取締役は選任していない。）で構成されており、取締役会はステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監督を行っております。

なお、平成16年7月1日付で、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化、職務権限の委譲と明確化による意思決定の迅速化と責任体制の確立並びに能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入いたしました。

また、重要な業務執行について迅速な対応方針の策定を図るため、各執行役員を中心とした経営戦略会議を設置しております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、経営方針等の重要項目に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、監査機関として監査役会があり、また、業務遂行の適正化を図るため業務監査部を設置しており、関係会社を含めた内部監査を行っております。

取締役会は毎月1回の定例開催及び機動的な臨時開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を経て決議を行っております。

監査役は取締役会及び重要な会議等に出席するとともに、定期的に監査役会を開催し、当社及び関係会社を含めて監査を実施しております。

業務監査部は監査役及び会計監査人との連携の下、年間計画を立て毎月必要な内部監査を関係会社も含めて実施しております。

加えて、顧問弁護士等によるグループ経営幹部への指導及び意見交換等によりコンプライアンスの充実を図っております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制強化のため、社内の横断的プロジェクトとして、各種事業リスクに対する基礎知識の確認と対応マニュアル化を順次進めております。諸会議や監査の機会を活用し、社内浸透化を進めて行く方針であります。

### (3) 役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

#### 役員報酬

取締役を支払った報酬	88百万円
監査役を支払った報酬	15
計	104

#### 監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	19百万円
-------------------	-------

### 経営成績及び財政状態

#### (当期の概況)

当期における世界の景気動向は、上期におきましては米国と中国を中心に好調に推移しましたが、下期に入ってから調整色が強まり、特に我が国経済は輸出を主体に減速基調となりました。

電子工業におきましても、上期は本格的な普及期を迎えた薄型テレビやDVDレコーダーといったデジタル家電がアテネ五輪を追い風に増加し、携帯電話も当初予想を上回るペースで拡大しましたが、下期はいずれも在庫調整基調となりました。

このような機器の動向を受け、電子部品も下期は需要が減退し、市場価格の下落も進みましたが、通期としては、自動車の電装化の伸長とデジタル映像機器の拡大や機器の高機能化を背景に、液晶デバイス、半導体、チップ部品等が伸びました。

このような環境下、当社グループは、デジタル家電のほかアミューズメント、カーナビなど幅広いアプリケーションにおいてモジュール製品の拡販を展開し、携帯電話向けには小型TCXOや極小チップ抵抗器の拡販に注力いたしました。

また、製造コスト削減のため中国において、広東省東莞の工場における生産を拡大するとともに、9月には第2の生産拠点として天津市に製造会社を設立し、電子デバイスの生産をいたしました。

その結果、当期の業績といたしましては、売上高はモジュール製品と電子デバイスが増加し、46,900百万円（前期比10.2%増）となり、損益面につきましては、増収や中国生産シフトなどのコスト削減により、営業利益は2,503百万円（前期比17.0%増）、経常利益は有利子負債圧縮に伴う支払利息の減少や為替差損益の良化もあり、2,093百万円（前期比54.8%増）となりました。

また、コア事業への経営資源集中の観点から、ブラウン管用高圧抵抗器の製造販売を行っていた海外子会社の北陸マレーシア(株)の株式を売却したことに伴い、関係会社株式売却損342百万円を計上したことなどから、当期純利益は1,490百万円（前期比98.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

電子部品事業は、日本においてモジュール製品が増加したことに加え、アジアにおいてもデジタル家電や自動車向けが好調に推移したことから、売上高は44,487百万円（前期比10.6%増）となり、営業利益は3,339百万円（前期比21.7%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、機械製造業の北陸精機(株)を新たに連結したことから、売上高は2,820百万円（前期比9.7%増）となりましたが、営業利益は材料の値上りを主因に266百万円（前期比9.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本では、モジュール製品とTCXO等の電子デバイスの伸びを主体に、売上高は42,360百万円（前期比10.7%増）となり、営業利益は2,987百万円（前期比9.7%増）となりました。

#### アジア

アジアでは、販売子会社のHDKチャイナ(株)を連結したことにより、売上高は8,806百万円（前期比34.5%増）となり、営業利益はデジタル家電や自動車向けに銀スルホール基板が好調に推移したことから、620百万円（前期比104.7%増）となりました。

#### その他

その他の地域では、北米の販社において、高圧抵抗器が減少したことから、売上高は612百万円（前期比13.5%減）となり、営業利益は0百万円（前期比72.0%減）となりました。

(財政状態)

当期における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益が1,529百万円と前期比562百万円増加したものの、電子デバイスの中国生産シフトに備えるための先行生産などによるたな卸資産の増加が837百万円(前期は259百万円の減少)あったことと、前期に進めた債権流動化が一段落し売掛債権の減少額が303百万円(前期は2,930百万円の減少)にとどまったことを主因に3,133百万円の増加(前期は6,776百万円の増加)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が1,170百万円(前期比43.0%減)あったものの、固定資産及び有価証券の売却を行ったことから198百万円の増加(前期は1,039百万円の減少)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮策を進めていることから、6,134百万円の減少(前期は5,098百万円の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ2,509百万円減少し4,764百万円(前期比34.5%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境としましては、我が国の足元が依然弱い状況にある中で、原油価格の高騰、中国の金融引締め、米国の双子の赤字といった要因が不透明感を一層強めております。

当社グループの属します電子部品業界におきましても、デジタル化の進展を背景とした高機能機器向け需要の増加が期待される一方で、海外生産シフトと価格低下が更に進むことが予想されます。

当社グループといたしましては、成長分野でありますIT関連、デジタル家電、カーエレクトロニクスをターゲットに、MEMSセンサを中心とした新製品の拡販、モジュール化の推進による一層の高付加価値化、中国における事業ウエイトの拡大を戦略の骨子として、「V-PLAN 07」の達成に全力をあげる所存であります。

次期の業績といたしましては、売上高45,000百万円(前期比4.1%減)、経常利益2,200百万円(前期比5.1%増)、当期純利益1,500百万円(前期比0.7%増)を予想しております。

なお、為替相場につきましては、105円/米ドルを想定しております。

### (3) 連結財務諸表等

#### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	17年 3月期 (平成17年3月31日現在)	16年 3月期 (平成16年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>22,354</b>	<b>24,419</b>	<b>2,064</b>
現金及び預金	6,169	7,952	1,782
受取手形及び売掛金	10,140	10,977	837
たな卸資産	5,095	4,115	980
繰延税金資産	618	473	145
その他	724	1,241	516
貸倒引当金	394	340	53
<b>固定資産</b>	<b>16,396</b>	<b>17,597</b>	<b>1,200</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,142</b>	<b>13,395</b>	<b>1,253</b>
建物及び構築物	4,030	4,710	679
機械装置及び運搬具	3,860	4,270	409
工具器具備品	225	265	40
土地	4,025	4,148	122
<b>無形固定資産</b>	<b>46</b>	<b>39</b>	<b>7</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,208</b>	<b>4,163</b>	<b>45</b>
投資有価証券	1,924	1,641	282
繰延税金資産	1,595	1,660	65
その他	964	1,232	268
貸倒引当金	275	371	96
<b>繰延資産</b>	<b>53</b>	<b>92</b>	<b>38</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,804</b>	<b>42,109</b>	<b>3,304</b>

(単位：百万円)

科 目	17年 3月期 (平成17年3月31日現在)	16年 3月期 (平成16年3月31日現在)	比 較
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>22,902</b>	<b>25,895</b>	<b>2,993</b>
支払手形及び買掛金	9,307	8,978	329
短期借入金	11,494	14,812	3,317
未払法人税等	138	85	52
賞与引当金	354	267	87
その他	1,607	1,752	144
<b>固定負債</b>	<b>8,192</b>	<b>10,798</b>	<b>2,605</b>
社 債	2,240	2,100	140
長期借入金	2,497	5,257	2,760
繰延税金負債	62	308	246
再評価に係る繰延税金負債	481	368	112
退職給付引当金	2,827	2,537	290
その他	83	225	142
<b>負債合計</b>	<b>31,094</b>	<b>36,693</b>	<b>5,598</b>
(少数株主持分)			
<b>少数株主持分</b>	<b>1,145</b>	<b>836</b>	<b>308</b>
(資本の部)			
<b>資本金</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>	<b>-</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>5,308</b>	<b>5,308</b>	<b>-</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>2,248</b>	<b>3,580</b>	<b>1,332</b>
土地再評価差額金	709	542	166
その他有価証券評価差額金	244	151	93
為替換算調整勘定	399	821	422
自己株式	49	21	28
<b>資本合計</b>	<b>6,565</b>	<b>4,578</b>	<b>1,986</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>38,804</b>	<b>42,109</b>	<b>3,304</b>

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	17年3月期	16年3月期	比 較
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
売上高	46,900	42,557	4,342
売上原価	39,368	35,607	3,760
売上総利益	7,531	6,950	581
販売費及び一般管理費	5,028	4,811	217
営業利益	2,503	2,139	364
営業外収益	302	319	16
受取利息及び配当金	45	56	11
為替差益	85	-	85
その他	171	262	90
営業外費用	712	1,106	394
支払利息	420	568	148
為替差損	-	295	295
その他	292	242	49
経常利益	2,093	1,351	741
特別利益	559	566	6
特別損失	1,123	950	172
税金等調整前当期純利益	1,529	967	562
法人税、住民税及び事業税	101	135	34
法人税等調整額	367	46	321
少数株主利益	305	126	178
当期純利益	1,490	750	739

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	17年3月期	16年3月期	比 較
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,308	538	4,769
資本剰余金増加高	-	5,308	5,308
資本金減少差益	-	5,308	5,308
資本剰余金減少高	-	538	538
資本準備金使用による欠損てん補	-	538	538
資本剰余金期末残高	5,308	5,308	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,580	9,223	5,643
利益剰余金増加高	1,517	5,652	4,134
1 当期純利益	1,490	750	739
2 資本準備金使用による欠損てん補	-	538	538
3 資本金減少による欠損てん補	-	4,360	4,360
4 土地再評価差額金取崩額	27	2	24
利益剰余金減少高	185	9	176
1 配当金	166	-	166
2 土地再評価差額金取崩額	-	9	9
3 新規連結に伴う減少額	18	-	18
利益剰余金期末残高	2,248	3,580	1,332



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	17年3月期	16年3月期
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,529	967
減価償却費	1,529	1,822
貸倒引当金の増減額(減少：)	217	134
賞与引当金の増減額(減少：)	87	23
退職給付引当金の増減額(減少：)	263	210
受取利息及び受取配当金	45	56
支払利息	420	568
為替差損益(差益：)	151	9
在外子会社整理に伴う為替差損実現額	-	334
投資有価証券の売却損益(益：)	149	47
投資有価証券の評価損	7	13
固定資産売却益	349	7
固定資産除売却損	194	260
関係会社株式売却損	342	-
子会社整理損	-	167
前期損益修正損	165	-
売上債権の増減額(増加：)	303	2,930
たな卸資産の増減額(増加：)	837	259
仕入債務の増減額(減少：)	268	667
その他	258	129
小計	3,537	7,439
利息及び配当金の受取額	45	56
利息の支払額	400	556
法人税等の支払額	48	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,133	6,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,170	2,052
固定資産の売却による収入	817	252
投資有価証券の取得による支出	294	390
投資有価証券の売却による収入	393	755
関係会社株式売却による収入	287	-
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	33	147
その他	132	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	198	1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	1,533	2,798
長期借入れによる収入	400	2,440
長期借入金の返済による支出	4,944	6,600
社債の発行による収入	140	2,000
配当金の支払額	166	-
少数株主への配当金の支払額	1	-
その他	28	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,134	5,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	86
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,625	551
現金及び現金同等物の期首残高	7,273	6,773
連結子会社増減に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：)	116	50
現金及び現金同等物の期末残高	4,764	7,273

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
現金及び預金勘定	6,169	7,952
預入期間が3か月を超える定期預金	1,405	678
現金及び現金同等物の期末残高	4,764	7,273

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項

短信1.(4)及び(5)に記載しております。

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が12月31日の会社が2社の他は、当社と同じであります。

(3) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの ..... 主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの ..... 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(原材料・貯蔵品)当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(製品・仕掛品)当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計処理の変更)

数理計算上の差異は、従来、定率法(10年)により費用処理しておりましたが、当連結会計年度から定額法(10年)に変更しました。この変更は、退職給付会計制度の導入時におきましては、数理計算上の差異は借方差異となる年度または貸方差異となる年度があり、各々の年度の差異が相殺され定率法においても適正な費用配分が行えると考えておりましたが、その後の経済環境の著しい変化により、株式市況が大幅に下落すると共に、公社債の長期金利も低下を続けたことから、平成12年度以降連続して多額の数理計算上の借方差異が発生している状況にあり、さらに、平成15年度においては、ポイント累計基準の導入及び企業年金制度廃止に伴う退職一時金制度への一元化等の退職金制度の改革を実施し、又、低金利に対応するため期末退職給付債務の計算の適用割引率を変更したこともあり、多額の借方差異が発生し、これに対し、平成16年度以降の数理計算差異の発生額は少額となると見込まれたことから、数理計算上の差異の費用処理方法について見直した結果、定率法は数理計算上の差異の発生初期において費用配分が偏るため、大幅な制度改革を行った平成15年度の数理計算上の差異の発生額の償却が始まる当連結会計年度から、定額法により每期均等化して処理し、費用の期間配分をより適正にするため行ったものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上総利益は65百万円、営業利益は111百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は114百万円それぞれ多く計上されております。

リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

	(17年3月期)		(16年3月期)
3. 有形固定資産の減価償却累計額	30,468 百万円		30,939 百万円
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	238 百万円		157 百万円
5. 担保資産	7,480 百万円		9,297 百万円
6. 債務保証残高(連結会社以外)	554 百万円		75 百万円
7. 主な特別利益			
固定資産売却益	349 百万円	退職給付引当金取崩額	369 百万円
投資有価証券売却益	154	貸倒引当金取崩額	63
		投資有価証券売却益	58
8. 主な特別損失			
関係会社株式売却損	342 百万円	在外子会社整理に伴う	334 百万円
貸倒引当金繰入額	232	為替差損実現額	
固定資産除売却損	194	固定資産除売却損	260
前期損益修正損	165	子会社整理損	167

#### (4) セグメント情報

##### 事業の種類別セグメント情報

(17年3月期)

(単位：百万円)

売上高および営業損益	その他の		計	消去又は	
	電子部品	事業		全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,459	2,440	46,900	-	46,900
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	380	407	( 407 )	-
計	44,487	2,820	47,307	( 407 )	46,900
営業費用	41,147	2,554	43,702	694	44,396
営業利益	3,339	266	3,605	( 1,102 )	2,503

(16年3月期)

(単位：百万円)

売上高および営業損益	その他の		計	消去又は	
	電子部品	事業		全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,209	2,348	42,557	-	42,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	223	223	( 223 )	-
計	40,209	2,571	42,781	( 223 )	42,557
営業費用	37,465	2,276	39,742	675	40,418
営業利益	2,743	294	3,038	( 899 )	2,139

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、下記の事業区分にいたしました。

電子部品 製品名 ..... 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子、その他の電子部品  
 その他 製品名他 ..... 金型製造業、機械製造業、不動産賃貸業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、17年3月期1,214百万円、16年3月期1,035百万円であり、その主なものは、親会社の一般管理部門(研究開発費を除く。)に係る費用であります。

## 所在地別セグメント情報

(17年3月期)

(単位：百万円)

売上高および営業損益					消去又は	
	日本	アジア	その他	計	全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,196	8,152	551	46,900	-	46,900
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,163	654	61	4,879	( 4,879 )	-
計	42,360	8,806	612	51,779	( 4,879 )	46,900
営業費用	39,372	8,185	611	48,170	( 3,773 )	44,396
営業利益	2,987	620	0	3,609	( 1,105 )	2,503

(16年3月期)

(単位：百万円)

売上高および営業損益					消去又は	
	日本	アジア	その他	計	全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,902	6,020	634	42,557	-	42,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,354	526	73	2,954	( 2,954 )	-
計	38,257	6,547	708	45,512	( 2,954 )	42,557
営業費用	35,535	6,243	705	42,484	( 2,065 )	40,418
営業利益	2,721	303	2	3,028	( 889 )	2,139

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、香港

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)2と同一であります。

## 海外売上高

(17年3月期)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	12,265	2,367	624	15,257
連結売上高				46,900
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.2%	5.0%	1.3%	32.5%

(16年3月期)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	10,799	3,640	808	15,248
連結売上高				42,557
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.4%	8.5%	1.9%	35.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

(2)北米 …………… 米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	17年3月期(16.4.1~17.3.31)	16年3月期(15.4.1~16.3.31)
電子部品事業	44,576	40,181
その他の事業	2,455	2,335
合計	47,032	42,516

### 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	17年3月期(16.4.1~17.3.31)	16年3月期(15.4.1~16.3.31)
電子部品事業	44,219	42,096
その他の事業	2,468	2,323
合計	46,688	44,420

### 受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	17年3月期(17.3.31現在)	16年3月期(16.3.31現在)
電子部品事業	4,643	4,861
その他の事業	60	32
合計	4,703	4,894

### 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	17年3月期(16.4.1~17.3.31)	16年3月期(15.4.1~16.3.31)
電子部品事業	44,459	40,209
その他の事業	2,440	2,348
合計	46,900	42,557

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	17年3月期				16年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
			当期減価償 却費相当額	期末残高 相当額			当期減価償 却費相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,867	1,030	340	(275) 836	1,792	1,182	290	(268) 610
無形固定資産	70	55	15	(8) 15	79	56	15	(14) 22
計	1,938	1,086	356	(284) 852	1,871	1,238	306	(282) 632

(注) 支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位：百万円)

	17年3月期	16年3月期
1年内	24	35
1年超	1	32
計	25	67

## (7) 関連当事者との取引

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
非連結子会社	北陸(上海)国際貿易(株)	中華人民共和国上海市	千 US\$200	当社製品の販売	直接 100.0%	当社役員 1名	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	1,504	売掛金	759
関連会社	北陸USA(株)	アメリカイリノイ州	千 US\$ 6	当社製品の販売	直接 50.0%	当社役員 1名	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	409	売掛金	139
	韓陸電子(株)	韓国安山市	百万 ₩3,000	当社製品の販売及び抵抗器の製造販売	直接 50.0%	当社役員 3名	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	400	売掛金	395

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (8) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(17年3月期)	(16年3月期)
繰延税金資産		
貸倒引当金	132 百万円	32 百万円
賞与引当金	137	100
退職給付引当金	1,110	976
固定資産	49	284
未払事業税等	22	3
資産の未実現利益	48	34
税務上の繰越欠損金	2,503	3,139
その他	244	211
繰延税金資産小計	4,249	4,784
評価性引当額	1,907	2,559
繰延税金資産合計	2,342	2,224
繰延税金負債		
固定資産	20	289
土地再評価益	481	368
特別償却準備金	2	3
其他有価証券評価差額金	168	107
その他	-	0
繰延税金負債合計	672	768
繰延税金資産の純額	1,669	1,455

## (9) 有価証券

(17年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	588	1,012	423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	233	196	36
	(2)そ の 他	50	50	0
	小 計	284	247	36
合 計		872	1,259	387

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
393 百万円	154 百万円	4 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 79 百万円

投資事業組合 96

(注) その他有価証券について7百万円(時価のない株式)減損処理を行っております。

(16年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	393	657	264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	469	449	20
	(2)債 券	49	49	0
	(3)そ の 他	60	60	0
	小 計	579	559	20
合 計		972	1,217	244

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
755 百万円	58 百万円	11 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 88 百万円

(注) その他有価証券について13百万円(時価のある株式)減損処理を行っております。

## (10) デリバティブ取引

(17年3月期)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	オプション取引	3,196	74	19

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

3. 契約額等はデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(16年3月期)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	オプション取引	3,692	30	8

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

3. 契約額等はデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。



## (11) 退職給付

### 1. 退職給付債務に関する事項

	17年3月期	16年3月期
イ．退職給付債務	3,931 百万円	3,703 百万円
ロ．年金資産	110	104
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,821	3,599
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	721	793
ホ．未認識数理計算上の差異	1,159	1,279
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	887	1,010
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,827	2,537
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	2,827	2,537

### 2. 退職給付費用に関する事項

	17年3月期	16年3月期
イ．勤務費用	242 百万円	236 百万円
ロ．利息費用	50	97
ハ．期待運用収益	-	17
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	80	87
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	150	255
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	132	162
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	391	497
チ．企業年金解消に伴う損益	-	369
リ．計(ト+チ)	391	127

### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	17年3月期	16年3月期
イ．退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ．割引率	1.5%	同左
ハ．期待運用収益率	3.0~5.5%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。一部の子会社では、1年の期間によっている。	同左

(注) 当連結会計年度において、数理計算上の差異の処理方法を定率法(10年)から定額法(10年)に変更しており、その影響額は連結財務諸表作成のための基本となる事項(3) 退職給付引当金の計上基準(会計処理の変更)に記載しております。